

平成 29 年度 事業計画

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

基本計画

我が国の経済は穏やかな回復基調で推移している。

政府は一億総活躍社会の実現に向け、多様な働き方を可能とする働き方改革を強力に推進しており、全国社会保険労務士会と連携を密にし施策の動向に注視し、各界、各層のニーズに応じていくことが求められている。

社会保険労務士制度は、平成 30 年に制度創設 50 周年を迎える。社会保険労務士が誕生した経緯や今日までの制度の変遷について、会員一人ひとりが改めて振り返るとともに社会保険労務士の将来の展望について考えることができるような記念事業を実施すべくその準備を行う。合わせて時代が求めるニーズに対応すべく新しい価値を創造し、変化に対応すべく誇りと責任、倫理観をもって様々な負託に応じていく必要がある。

マイナンバー制度の施行に伴い、ますます情報セキュリティの強化が問われている中、社会保険労務士独自の個人情報保護認証（SRPⅡ）制度の普及促進に努めるとともに電子化への取り組みを加速させ、任せて安心、安全を広くアピールしていく。

社会からのニーズの高まりとともに更なる職務倫理の遵守が求められてきている状況を踏まえ、より一層職業倫理や品位保持の徹底を図り、会員業務の拡張を支援するため次の事業を実施する。

I 社労士業務のブランド力強化

1. 資質向上策の支援

- ・ 社労士業務の専門性に関する事項、関係する法律の改正等 3 号業務から 1 号業務まで必要とされる研修を実施し、社会的な要請に応え得る知見の具備を支援する。
- ・ 人事・労務管理の専門家として、人事政策に関する研究・検討を行い旬な情報を提供するとともにマニュアルを作成する。
- ・ 「補佐人」制度について情報の提供、研修会を実施し、実務面で対応できるよう支援する。
- ・ 街角の年金相談センターの相談員養成、資質の向上等に前年以上に力点を置き、必要とされる研修等にも積極的に取り組んでいく。

2. 職業倫理の徹底

- ・ 国家資格者としての業域を遵守し、各界、各層からの信頼を高め、常に職業倫理の行動基準を啓発と必要とされる情報の提供を行うとともに研修会を実施する。

3. 電子化の利用促進

- ・ 電子申請について昨年のアンケート結果を会員に還元すべく情報を提供し、取り組む課題を整理して電子化対応が可能となる具体的な施策を検討の上実施する。
- ・ マイナンバー法による情報セキュリティに対応するため個人情報保護認証（SRP II）の早期取得に向けて支援の活動を行う。
- ・ 県会・会員事務所間との連絡手段として電子メールを中心として行う。また、未準備の会員には運用可能な指導を行う。

II 社労士制度の周知促進

1. 広報活動の推進

- ・ 社労士制度を広くアピールするため、新聞、ラジオ等マスコミ媒体を効果的に活用し周知度を高める。
- ・ 県会ホームページのビジュアル化、情報加工のスピード化が進められている。県会事業とも連携し更に利用拡大に向け検討の上実施する。

2. 委託事業の選別受託

社労士業務を周知する取り組みとして、富山労働局、富山県、日本年金機構等からの委託業務を今日までの経験を踏まえ、力量、期間、予算も考慮し慎重に検討の上実施する。

3. 無料相談会の実施

一般に社労士制度を身近に捉え、理解、周知の方法として無料相談会を従来に増して拡大開催を検討の上、県内各地で実施する。

4. 社会貢献事業の拡大

- ・ 昨年学校教育機関への出前講座が、中、高、大学等々で好評価の上、新聞紙面に数度紹介された。本年も我々社労士ならではの情報提供並びにカリキュラムで拡大の上実施する。
- ・ (一社) 成年後見センター富山の活動を支え、必要とされる支援には積極的に取り組んでいく。

5. 50周年事業の準備

来年迎える50周年を記念すべき事業として、会員及び関係機関や団体、一般社会に向けての事業内容、予算等を視野に入れ最も効果的な事業を実施するための準備委員会を立ち上げ、その検討を行う。

III 組織機能の充実と他関係団体との連携

1. 県会組織の再検討

事業の増加、委員会の新設等により組織全体を見直し、最適な状態とすべき検討を行う。併せて、会員の個人情報等を取り扱う事務局内の配置を見直し、安全対策を講

じる。

2. 関係機関、関係団体等との連携

- ・ 県会事業運営にあたり、常に連合会、中地協との連携を密にし会員業務に貢献する。
- ・ 富山労働局、富山県を始めとして他機関、他士業団体等との情報の交換により、相互の信頼と理解を深めていく。
- ・ 富山SR経営労務センターとの協力関係を強固にし、相互の発展に貢献して行く。

3. 政治連盟との連携強化

富山県社会保険労務士政治連盟との連携を強化する。